

平成25年行政事業レビューシート

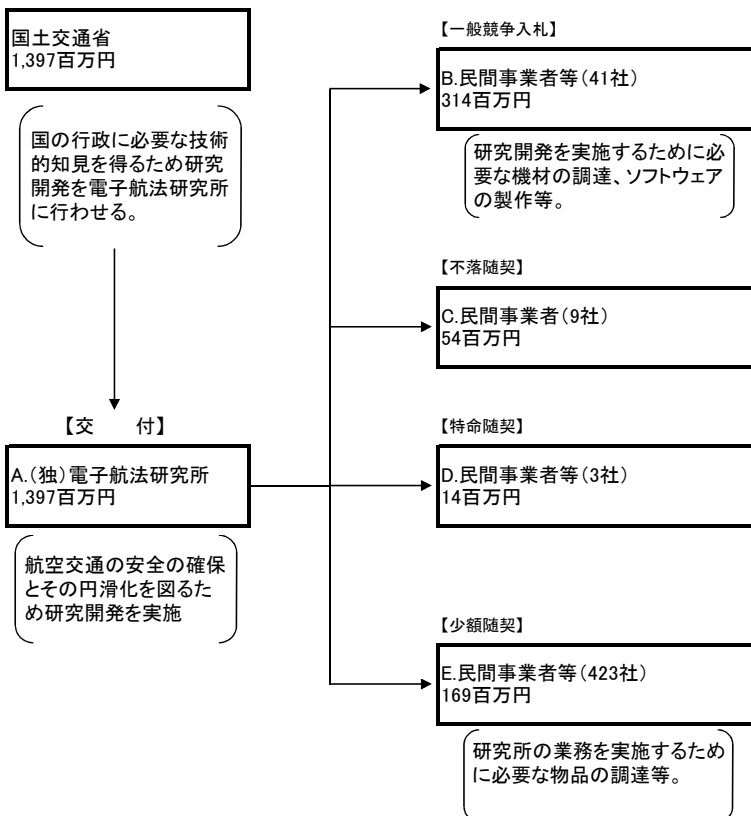
(国土交通省)

事業名	(独) 電子航法研究所運営費交付金		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	管制技術課		課長 鏡 弘義		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を電子航法研究所に行わせることにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務を技術的側面から支援させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期計画(平成23年度～平成27年度)において以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定して研究開発等を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,598	1,499	1,451	1,395		
		補正予算	-	-	△ 54	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		1,598	1,499	1,397	1,395		
	執行額		1,598	1,499	1,397			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空交通の安全確保とその円滑化を図るため国(航空局)が実施する航空保安業務を技術的側面から支援することが目的であるため定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発		活動実績 (当初見込み)	重点研究数	14	12	11	-
						()	()	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	1,395						
	計	1,395	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国(航空局)が実施する航空管制業務等を技術的側面から支援することによって、首都圏空港の更なる容量拡大や航空交通の安全性の確保を推進するなど極めて重要で優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札等により競争性が確保されている。また、入札及び契約手続き等の透明性の確保及び公正な競争の促進を図るため、学識経験者等外部委員による契約監視委員会を設置している。第3期中期計画(平成23～27年度)に基づき、航空管制業務に関する研究開発、技術的支援等に真に必要な事業を精査して実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本事業の活動実績及び成果については、第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、着実に目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電子航法研究所が、国の実施する航空管制業務に特化して研究を実施する唯一の機関であることを踏まえて、民間や大学ではできない調査研究(国の政策と密接に係る航空管制に関する調査研究)に特化するとともに、研究内容の重複排除や政策上必要性に乏しい研究の排除が適切に行われている。研究開発課題の設定にあたっては、評議員会(学識経験者等から成る外部委員会)において事前評価等を行うとともに、ニーズ元である航空局との連絡会議等を通じて点検確認を行うことにより、真に必要なものに特化するとともに、大学や他法人との重複排除及び政策上必要性に乏しい研究の排除が図られている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	408	平成23年	379	平成24年	404

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)電子航法研究所			E.(株)イシカワ文明堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等	521	業務経費/ 一般管理費	物品購入等	8
人件費	職員人件費	587			
その他	その他経費	99			
業務経費/ 一般管理費	契約職員給与	111			
一般管理費	管理部門等必要経費	30			
業務経費/ 一般管理費	旅費	49			
計		1,397	計		8
B.日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	54			
計		54	計		0
C.(株)ジャムコ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	業務作業補助	16			
計		16	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費/ 一般管理費	電気代	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,397	—	—

B. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	54	1	95.17%
2	日本無線(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	37	1	87.14%
3	ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	研究用器材の調達	23	2	98.80%
4	(株)構造計画研究所	研究用ソフトウェア改修	17	2	88.18%
5	日本電計(株)	研究用器材の調達	16	2	95.65%
6	(株)コンピュータ・オートメーション	研究用ソフトウェアの製作	12	2	95.02%
7	阿部産業	研究用ソフトウェアの製作等	11	2	92.82%
8	(株)航空システムサービス	研究用ソフトウェアのシステム設計	10	1	87.14%
9	木元装建	建築工事	10	2	54.22%
10	(株)竹宝商会	物品購入等	9	2	82.51%

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	業務作業補助	16	不落随契	—
2	DTS(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	9	不落随契	—
3	日本電計(株)	研究用器材の調達	8	不落随契	—
4	(株)古川電子サービス	電気設備工事	5	不落随契	—
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ソフトウェア保守	4	不落随契	—
6	(株)システナ	研究用ソフトウェアの調達	4	不落随契	—
7	丸文(株)	研究用器材の調達	3	不落随契	—
8	浜松ホトニクス(株)	研究用器材の調達	3	不落随契	—
9	全日本空輸(株)	業務作業補助	2	不落随契	—

D. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気代	11	特命随契	—
2	東日本電信電話(株)	電話代	2	特命随契	—
3	調布市	上下水道料	1	特命随契	—

E. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イシカワ文明堂	物品購入等	8	少額随契	—
2	日本電計(株)	研究用器材の調達等	6	少額随契	—
3	(有)木村商店	物品購入等	6	少額随契	—
4	マズワークス(同)	ソフトウェア保守等	6	少額随契	—
5	(株)竹宝商会	物品購入等	4	少額随契	—
6	生田・名越・高橋法律特許事務所	特許手続き	4	少額随契	—
7	ネクセント(株)	研究用器材の調達等	3	少額随契	—
8	国際通信工業(株)	通信設備工事	3	少額随契	—
9	阿部産業	研究用器材の調達等	3	少額随契	—
10	功刀国際特許事務所	特許手続き	3	少額随契	—